

パックス・アメリカナの 変容と中国広域経済圏

——「一带一路」と人民元の国際化を中心に——

土 肥 誠

序論

21世紀の世界経済は、アメリカ経済の相対的低下と中国経済の急速な発展に特徴づけられる。中国の経済規模はアメリカにせまる勢いであり、2010年、ついに日本のGDPを抜き去って世界第二位の経済大国となった。のみならず、中国は、パックス・アメリカナの経済編成に変容を及ぼす可能性を持つ大国となったのである。同時に、中国の経済成長は、世界経済の不安定性を増すことになったと言ってよいであろう¹⁾。中国は成長した経済を背景に、ややもすれば自国の政治的、経済的権益を他国に押し付けようとする行動が目立ってきている。

1989年のベルリンの壁崩壊から1991年のソ連崩壊にかけて東西冷戦体制は終焉を迎える。かかる冷戦体制の終焉は、旧社会主義諸国の多くがアメリカを中心とする世界市場へ大挙して参入することを意味した。このことは、変動相場制下で進行していた世界経済のグローバル化をさらに促進することとなった。そして、1980年代終わりから中国も改革开放政策を掲げ、世界市場へと参入していくこととなったのである。中国は安価な労働

1) 中国の成長戦略については、(国務院, 2015)を参照されたい。中国の成長戦略に関しては、行論で説明する。

力を前提としつつ「世界の工場」としてその地位を確立し、権威主義国家体制を最大限活かしながら資本の蓄積を行った²⁾。中国は2001年にWTOに加盟、2010年にはGDPで日本を抜き、世界第二位の経済大国となった。さらに、2015年にはIMFのSDR構成通貨国となり、名実ともに世界経済の一員となったのである。

この時点で、中国はアメリカと経済的に肩を並べようとするようになる。具体的には、2013年、「第12期全国人民代表大会第1回会議」において「中国の夢³⁾」という理念が出されて以降、ますますこの傾向は強くなったといえる。

中国のかかる試みに対し、特にアメリカは強い警戒感を持つことになった⁴⁾。中国による国際環境の変更の試みは単なる変更ではなく、アメリカを中心とする世界経済の編成、すなわちパックス・アメリカナ体制そのものが変更される可能性を有する内容であった。戦後の冷戦構造は、パックス・アメリカナ体制によって支えられる、ドルを基軸通貨とする構造であった。パックス・アメリカナ体制をとりつつ社会主義を封じ込めることで、戦後世界経済は発展していった。しかし、東西冷戦の終結はNIEsをはじめとした途上国の経済成長を促し、特に中国は安価な労働力の存在を前提に「世界の工場」としての地位を確立し、めざましい経済発展を遂げた。やがて中国は世界第二位の経済大国になり、「世界の市場」となった。中国は、次第にアメリカを脅かす存在になっていったのである。

本論は、アメリカに次ぐ経済大国となった中国がアメリカの様々な対中

2) 中国は共産党の一党独裁体制に基づいた資本や為替の管理、五か年計画を利用しながらの経済政策の策定、戸籍制度を利用した農村からの労働力の供給など、様々な成長政策をとることで国力の増加が可能となった。

3) 「中国の夢」は、体系的な文書等で発表されているわけではない。手がかりとして（北京周报、2015）や（北京週報日本語版、2013）では、「中華民族の偉大な復興という夢の実現は国家の富強、民族の振興、人民の幸せを実現させるものである」とされている。なお、具体的に明確な政策等が示されているわけではない。

4) もちろん、中国には中国の歴史や考え方があることは承知している。本論は、あくまでパックス・アメリカナを軸としてその変容を中国から見るという視点で考察される。

政策に対抗しつつ自国の利益、拡大を目指すための一つの方法としての人民元の国際化とそれに伴う中国の広域経済圏確立の試みに焦点を当てて考察してみたい。そのうえで、今後の米中関係、ひいてはパックス・アメリカナの変容の可能性を経済安全保障との関係で探してみたい。

1. 中国経済の発展とグローバル成長連関⁵⁾

戦後のドル不安は、1971年のスミソニアン体制、1973年のオイルショックを通して変動相場制へと移行し、それに伴い経済のグローバル化が進行した。すなわち、オイルショック後のスタグフレーションを原因としつつ、アメリカを中心とする先進国が安価な労働力を求め、途上国への直接投資が増加した。すなわち、欧米や日本などの多国籍企業は、労賃の安価な途上国へ投資を行うことで、その利益を確保しようとしたのである。こうして企業や資金などがグローバルに動くようになり、それに適応するグローバル・シティが形成され⁶⁾、アメリカを中心とする資金の流れが出来上がった。欧米諸国にとって、アジアはまさに経済的なフロンティアであり、資本投資の格好の対象であった。

資本投資にあたって、とりわけ先進国に注目されたのは中南米やアジアの独裁体制の国家であった。これら国家は、独裁的な政府が先進国の投資企業の利益を保証し、国民の不満や労賃の引き上げ要求を強制力により抑

5) 「グローバル成長連関」や後に出てくる「新帝国循環」という用語は、河村哲二が定義した用語である。本論は、用語等を含め河村哲二の著作に多くを負っている。これら用語の詳しい内容については、さしずめ、(河村 2018) (河村 2017a) (河村 2017b) (河村 2015a) (河村 2015b) を参照されたい。

6) グローバル・シティの成立には、まず経済のグローバル化に対応できる資源と人材が必要であろう。資源とは、経済のグローバル化を推進できるIT機器とネット環境、オフィス等の充実、通勤に対する交通網の存在などが考えられる。人材とは、グローバル経済を運営するにふさわしいIT技能や語学力を持つ経営者や労働者ということになろう。グローバル・シティの成立に関しては、さしずめ (Sassen 1991) を参照されたい。グローバル経済と都市機能については、(Florida 2008) を参照されたい。

え込めるといふ、投資国側からのメリットを有していた。投資対象となった途上国も、継続してある程度の資本蓄積が見込まれる以上、両者の利害は一致していたといえよう。かかる投資は、特にアジア地域において増加が著しく、シンガポール、韓国、台湾、香港などの新興工業経済地域（NIEs）が成立する。アメリカ、日本とアジアNIEsの三角貿易は、やがて太平洋トライアングル構造を生み出し、先進国企業の多国籍化が進行することとなった。

さらに、1980年代には中国が「改革開放」政策を掲げ、本格的に世界経済に登場してくる。中国の世界経済への登場は、同時に中国がパックス・アメリカーナ体制に組み込まれることを意味し、太平洋トライアングル構造の一角を占めることとなった。中国は広大な国土と安価な労働力、そして一党独裁の権威主義体制という先進国の直接投資にとって、うってつけの環境だったといえよう。すなわち、中国の権威主義体制は中央政府の権限が極めて強く、労働運動をはじめとするあらゆる社会運動を制限することを可能とし、外資の安全を中国の政治と利害が一致する限りにおいて確保してくれるのである。このことは外資に代わって労働運動の予防と対処など、経営上のコストをある程度中国政府が肩代わりしてくれることを意味したのであり、先進国企業にとってその分安価なコストでの資本投資が可能だったと言えよう⁷⁾。

中国では1978年の改革開放による対外貿易と、それによる外資の導入を想定し、まずは深圳、珠海、汕頭（スワトウ）、厦門（アモイ）の4つの都市を経済特区に指定した。経済特区と沿岸開放都市は、表1のごとくである。特に香港に近い深圳は、「引進來」といわれる来料加工貿易により発展した。香港と深圳は、一つの製品を作るときに複数回にわたって税関を通

7) マレーシアやインドネシアといった権威主義国家が外資の導入により経済的に豊かになるに従い国民の要求も多様化し、やがて民主化していったのに対し、中国は依然「国家資本主義」（坂田 2015を参照）として権威主義体制を維持している。なお、「グローバル成長連関」の成立と変容については、さしずめ（河村 2015a, 2015b）を参照されたい。

過せず、1往復の税関通過で済む「転廠取引⁸⁾」を採用した。その結果、中国経済は、飛躍的發展を遂げるようになった。さらに中国は2001年、WTOに加盟する。そして2010年にはついに日本を追い抜き、アメリカに次ぐGDP世界第二位の経済大国となったのである。表2は、米・日・中のGDPの推移であるが、1990年以降の中国のGDP伸び率が大きい。WTO加盟以降は、さらに伸びており、中国経済の活発さがわかる。やや視覚的でおおざっぱであるが、図1から「改革開放」以来、特に2000年過ぎあたりから大幅にGDPが伸びていることがわかる。

表1 中国の経済特区と沿岸開放都市

経済特区		沿岸開放都市	
市	省	市	省
深圳	広東	広州	広東
珠海	広東	湛江	広東
汕頭*	福建	北海	広西チワン族自治区
廈門*	福建	福州	福建
海南全市	海南	温州	浙江
*筆者作成 *汕頭=スツウ *廈門=アモイ *経済特区の海南は、1988年から、全域が経済特区となった。 * (土肥 2018) も参照。		寧波	浙江
		上海	直轄市
		南通	江蘇
		連雲港	江蘇
		青島	山東
		煙台	山東
		天津	直轄市
		大連	遼寧
		秦皇島	遼寧

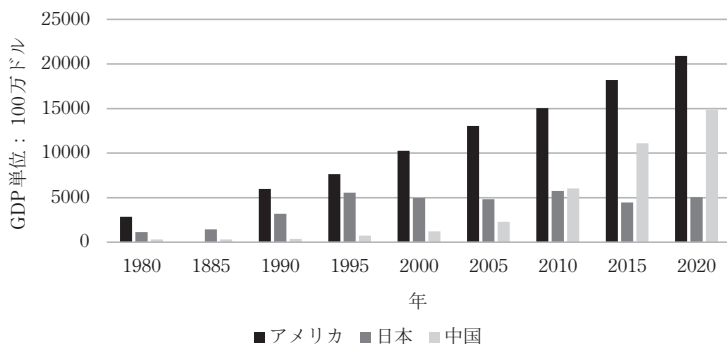
8) ある製品が複数の企業にまたがって生産される場合、その製品は香港と深圳の間を複数回、関係する企業の数だけ往復しなくてはならない。そうなると、香港と深圳の間にある税関を複数回通過することになる。これでは税関で複数回の料金を徴収されることになり、発注した企業のコストはその分高くなる。そこで、その都度税関を通過することなく、深圳の組立企業が別の組立企業に回して製品を完成し、税関通貨を1往復だけで済ませると、発注した企業はその分コストが安くなる。この制度を「転廠取引」という。(増田 2003 pp174-175, 182) に転廠取引の簡便な説明と図がある。(土肥 2018) も参照されたい。

表2 米・日・中のGDPの推移 1980-2020 単位：100万ドル

国/年	1980	1885	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
アメリカ	2,857.33	4,339.00	5,963.13	7,639.75	10,250.95	13,039.20	15,048.98	18,206.03	20,892.75
日本	1,127.88	1,427.35	3,196.56	5,545.57	4,968.36	4,831.47	5,759.07	4,444.93	5,054.10
中国	303.004	310.133	369.59	730.996	1,205.53	2,290.02	6,033.83	11,113.51	14,866.74

出典：IMF（2021b）

図1 米・日・中のGDPの推移（表2より作成）



1990年代の中国が10%を超える経済成長を実現する一方、世界経済の中心であるアメリカも、東西冷戦の終結に伴う軍事費削減の結果としての「平和の配当」と企業のビジネスモデルと労使関係の変革をともなったITによる合理化（ITブーム）という2つの要因によって、経済は好調であった。特にITを利用した電子商取引が新たなビジネスモデルとして登場し、IT関連投資が増大していった（河村 2008:37 図1-9を参照）。この「ニューエコノミー現象」により「ドットコム企業」として多くのITベンチャー企業が乱立し、株価も上昇していった。しかしながら、景気の過熱を恐れたFRBはアメリカドルの利上げを行い、景気を引き締めようとした。このことは、アメリカの株価上昇を抑えることとなり、2001年9月のニューヨークの国際貿易センターを狙ったテロという政治的要因も重なり、株価は低下していくこととなった。

一方、IT株の崩落に反して、住宅関連の株が上昇してきた。FRBの超低金利政策の採用といわゆる9.11テロ対策とその処理の費用によりアメリカの株価は下げ止まった。そこへITバブル崩壊後の資産デフレを回避する目的で、今度はその資金が住宅へと回った。1990年代のアメリカは世界の資金受け入れ国であり、日本、NIES、中東といった諸国から多くの資金がアメリカへと流入した。ここにアメリカの旺盛な消費需要が加わり、世界の資金がアメリカに流れ込み、さらに、ITバブル崩壊に伴う投資資金が住宅投資に流れ込むこととなった。アメリカの低金利政策と融資条件の緩和があいまって、これら資金はアメリカの住宅ブームの火付け役となり、アメリカの住宅価格は上昇していった。さらに、金融工学的手法によるサブプライム住宅ローンの存在が投資に拍車をかけ、ヘッジファンドやシャドールーピングもからみつつ、住宅バブルの様相を呈した。(内閣府 2008 第1章第2節、河村 2015を参照されたい。)

しかし、かかる住宅バブルは、支払いに問題が残るサブプライム層にまで広がっていったため、住宅バブルの崩壊に伴い、債務不履行問題が一気に顕在化することとなった。多大な投資資金が世界からアメリカへと流入していたため、住宅ローンの債務不履行は世界経済に影響を与えるに十分であった。2008年のリーマン・ショックをもって、アメリカの住宅バブルは完全に崩壊し、世界に同時不況が蔓延することになった。この大不況を回復に導いたのが、「改革開放」により経済大国となりつつあった中国であった。

2. 中国の経済大国化と「グローバル成長連関」の変容

2008年、リーマン・ショックで世界経済が不況にあえぐ中、ただ一つ、中国は順調な経済成長を続けた。表1のとおり、中国の「改革開放」政策は、「経済特区」と「沿岸開放都市」を設け、これら地域が中心となって1980年代末から1990年代の中国の経済成長をけん引した。表3と図2は、

表2と図1にならい、2005年から2016年までの1年ごとの米・日・中のGDPの伸びを示したものである。これらを見ると、アメリカは2008年まで順調なGDPの伸びを示しているが、リーマン・ショックの翌年、2009年には若干のGDPの低下が見てとれる。これに対し、中国の伸びは驚異的であり、2010年には日本のGDPを追い抜き、その後その差は開く一方である。2016年には、日本のGDPは、中国の半分ほどになってしまっているのがわかる。

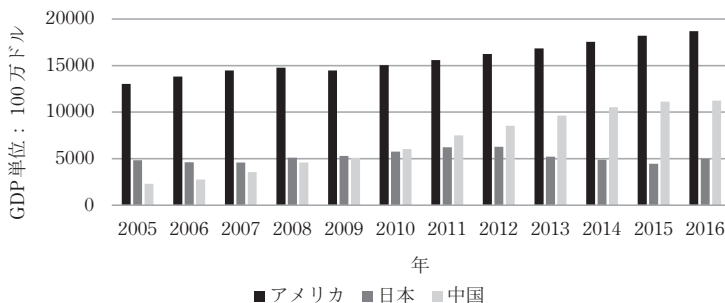
表3 米・日・中のGDPの推移 2005-2016

国/年	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アメリカ	13,039.20	13,815.60	14,474.25	14,769.85	14,478.05	15,048.98
日本	4,831.47	4,601.66	4,579.75	5,106.68	5,289.49	5,759.07
中国	2,290.02	2,754.15	3,555.66	4,577.28	5,088.99	6,033.83
国/年	2011	2012	2013	2014	2015	2016
アメリカ	15,599.73	16,253.95	16,843.23	17,550.68	18,206.03	18,695.10
日本	6,233.15	6,272.36	5,212.33	4,897.00	4,444.93	5,003.68
中国	7,492.21	8,539.58	9,624.93	10,524.24	11,113.51	11,226.90

出典：IMF（2021b）より筆者作成

単位：100万ドル

図2 米・日・中のGDPの推移 2005-2016（表3より作成）



しかし、リーマン・ショックによる経済の停滞は、中国も例外ではなかった。リーマン・ショックの中、中国のGDPが上昇傾向で推移したのは、2008年に中国政府が実施した四兆元の経済対策であろう。「改革開放」以

来、中国経済は順調というより、驚異的な伸びを記録した（本論表2，表3，図1，図2を参照）。中国は、「改革開放」で経済成長をもたらし、「四兆元の経済対策」で経済を下支えしたものの、同時に中国には膨大な過剰資本が蓄積されることとなった。表4は、2000年から2018年までの中国の固定資本形成を見たものであるが、固定資本形成は順調に増加しているものの、政府の固定資本形成増加率は2008年と2009年を例外として、増減を繰り返す、2018年には0.1%にまで下落している。2008年と2009年はリーマン・ショックによる政府の公共投資の表れとみてよいであろう。みずほ総合研究所によると、2008年の中国経済は、「前半の2桁成長から年後半は8%をうかがう展開」となっており、経済の「減速が強まって」いて、「全面的な生産調整に向かいつつある」（みずほ総研 2009：1）ということである。

表4 中国の固定資本形成 2000-2018年

年	2000	2005	2006	2007	2008
固定資本形成（億元）	32,918	88,774	109,998	137,324	172,828
増加率（%）	11.3	26.9	25.8	26.8	12.3
政府固定資本形成増加率（%）	13.9	27.6	12.5	25.4	35.8
年	2009	2010	2013	2015	2018
固定資本形成（億元）	224,599	251,684	446,294	606,466	645,675
増加率（%）	36.8	24.3	20.0	7.5	3.2
政府固定資本形成増加率（%）	59.5	15.7	17.7	15.6	0.1

出典：国家統計局編 2019：表10-1，10-2より筆者作成

注：政府固定資本形成増加率は、前年の増加率を100とした場合の値である。

ただし、この表は年を取捨選択して掲載しているため、必ずしも前年の増加率を正確に表すものではないことに注意を要する。

表5 2008年の中国の生産減の例

品目	工業生産の比較（%）
粗鋼	-11.3
自動車	-17.5
金属加工機械	-15.4
電気計測器	-25.6

*2008年の前半と後半を比べたもの。

出典：みずほ総研（2009）より筆者作成

表6 四兆元の経済対策（大枠）

	発表項目	金額（億円）
1	交通インフラ，送電網	18,000
2	被災地復興支援	10,000
3	農村インフラ	3,700
4	生体環境建設	3,500
5	自主開発と構造調整	1,600
6	医療・衛星，文化・教育	400
7	住宅供給	2,600
	計	40,000

出典：みずほ総研（2009）図表8より一部表現を変えて掲載。

表5は、（みずほ総研2009:1）にある事例を表にまとめたものである。一例ではあるが、これを見ると、2008年の前半と後半にかけて、落ち込みが激しいことがわかるであろう。中国は、過剰資本を抱える中で何らかの経済対策を打たなければならないという事態に直面する。この経済対策こそが四兆元の経済対策であった。表6は、2008年中国における四兆元の公共投資の大枠である（みずほ総研2009:6）。この他、中国は引き続き外資の導入、シャドーバンキングシステムにより膨大な資本が存在していた。これら膨大な資本を抱えつつ中国の過剰資本を処理することは並大抵のことではなく、公共投資を中心とした内需の拡大だけでは、到底処理しきれないものであった。

中国の過剰資本は、単に中国経済の問題にとどまらず、アメリカを中心とする「グローバル成長連関」と資金面の「新帝国循環」がもたらした世界経済との関連で生じたことに注意を要する⁹⁾。なぜなら、中国は2001年にWTOに加盟し、2010年に世界第二位の経済大国になった以上、バック

9) そもそも、経済は一国だけで成立するものではなく、特に第二次世界大戦後の経済はバックス・アメリカナ体制のもとで世界経済が復興し、1980年代以降はサミット体制、G20体制により支えられているのである。したがって、中国経済の分析は中国だけを分析すれば済むという話ではないことに注意を要する。

ス・アメリカーナ体制を無視しては成り立ちえないのである。米中の最大の貿易国が米中であることを忘れてはならない。とはいえ、中国はパックス・アメリカーナ体制に組み込まれる中で、パックス・アメリカーナ体制に依拠しつつ過剰資本を処理することは困難であった。中国の膨大な過剰資本を、アメリカの市場はもはや受け入れる力を有してはいなかったのである。さらに、アメリカ自身も「グローバル成長連関」の変容圧力を受けており、アメリカ一国で世界経済を安定させることは不可能となっていた。中国は、過剰資本の処理を経済政策にビルト・インし、独自に解決する道を選ぶしかなかったといえよう。

3. 米中「新冷戦」の構造

中国の膨大な過剰資本を、パックス・アメリカーナ体制の中で処理できない以上、中国の過剰資本の処理は独自の形態を取らざるを得ない。その独自の方法とは、まず、アメリカの影響を極力排除することにあつた。2015年に中国国務院が出した文書に『中国製造2025』という文書がある（国務院 2015）。この文書は、中国政府のマクロ経済政策のヒントとなる文書であり、中国の国際経済戦略ともいうべき文書である。『中国製造2025』では、「世界の産業競争の局面では現在、重大な変化が起こりつつ」あり、「中国経済にも重大な変化が生じている」という認識のもと、中国の経済成長を、ロードマップとも言うべき3つのステップに分けている。ステップ1では、「2025年までの10年の期間で、製造強国の仲間入りをする」というものである。すなわち、2025年までに先進工業国の仲間入りを果たすということであろう。続くステップ2は、「2035年までに、中国の製造業を全体として世界の製造強国の中等レベルへと到達させる」というものである。「全体的な競争力の向上」と、「強い産業で世界のイノベーションをリードする能力」の形成がうたわれている。ステップ3は、中国建国100周年までに「総合的な実力で世界の製造強国の先頭グループに入る」としてい

る。「製造業の主要分野でイノベーションをリードする能力と明確な競争優位を確立」することがうたれている。(以上、国務院 2015、訳もあるので参照されたい。)これに対しアメリカは、政府高官の話として「次世代産業技術をめぐる覇権争い」(金 2018)という認識を示している。

これと並行して、直接に過剰資本の処理を目的とするのが「一帯一路」政策であろう。「一帯一路」とは、ヨーロッパ、アフリカ、中央アジア諸国との貿易を活性化させることを目的とした戦略であり、陸のシルクロードとして「シルクロード経済ベルト」が、海のシルクロードとして「21世紀の海上シルクロード」が構想されている。その他、北極海ルートを想定した「氷上シルクロード」、太平洋の権益確保を目的とした「太平洋海上シルクロード」、宇宙空間の権益確保を目的とした「宇宙のシルクロード」などが構想されているようである¹⁰⁾。「一帯一路」のインフラ投資は、2049年の中国建国100年までの完成を目標としている。この中で、最も成功している事例が「中欧班列」であろう¹¹⁾。「中欧班列」とは、中国の武漢、重慶、西安、鄭州、烏義を拠点として、中央アジアを通り、ヨーロッパを結ぶ貨物列車の総称である。2021年の中国国家鉄路局の報告によれば、同年に41,008本の貨物列車が運行され、増加率は2017年で116%、2018年で73%、2019年で29%、2020年で50%である。輸送で得た金額は、2016年が80億ドル、2020年が560億ドルと7倍に増加している(国家鉄路局 2021)。

中国は、「一帯一路」で経済成長を目指すと同時に、過剰資本の処理を進めていると言ってよい。例えば、2020年に「一帯一路」沿線国への金融分野を除く直接投資は、「前年同期比23.1%増の141億1,000万ドル、全体に占めるシェアは前年同期より3.6ポイント上昇し16.3%になった」(JETRO 2020)。JETROの添付資料を見ると、途上国を中心に直接投資がなされて

10) 中国は宇宙空間の領有の禁止や平和利用の原則を明記した「宇宙条約」の批准国である。問題にならないだろうか。

11) 李瑞雪によれば、「中欧班列」は「一帯一路」から出たものではなく、2011年3月に運行を開始し、「一帯一路」の直後から「急速な拡大を見せた」(李 2019)と紹介している。

いることがわかる (JETRO 2020)。具体例として、中国の雲南省昆明とラオスのビエンチャンを結ぶ「中老鉄路」は、ラオス国内の区間では、総事業費59億ドルの7割を中国が支出し、3割をラオスが負担することになっている。しかも、ラオスの負担分3割のうち大半を中国の政府系金融機関から借り入れるということである (NHK 2021年12月3日付)。その他、スリランカの港湾建設やエチオピアの首都、アジスアベバの地下鉄建設など、旺盛な建設が進んでいる。これら莫大な資本を要する公共投資は、途上国の資金での建設や運用は到底不可能であり、中国の資本投資があることは容易に想像できよう。

中国の過剰資本の処理は「一带一路」により対外的に処理される機構を有している。同時に、「一带一路」は長期間関係途上国を中国の直接投資で縛ることで、中国の広域経済圏の成立が可能となる。すなわち、パックス・アメリカーナ体制とは異なる、中国による広域経済圏が成立する可能性が存在するのであり、アメリカを中心とする「グローバル成長連関」の変容の可能性を有するものと言えよう¹²⁾。

これに対し、アメリカのバイデン大統領は、2021年3月にイギリスとジョンソン首相との会談を行い、「中国の経済構想「一带一路」に対抗するため、民主主義国家が連携する経済構想を提案する考えを明らか」にし、中国の「一带一路」に対抗するための「民主主義国家が連携する経済構想を提案する考え」(テレ朝ニュース、2021年3月27日付)を示した。

もっとも、中国の広域経済圏の構築によって、東西冷戦時のような完全に二つの経済圏に分かれるということは考えにくい。どの国もアメリカとも中国とも、その強弱があるかもしれないが、何らかの取引を行うと考えるのが普通であろう。

米中は、貿易摩擦等でまさに「新冷戦」の様相を呈しているが、これは

12) 「一带一路」による中国の過剰資本の処理と中国広域経済圏成立の詳しい考察は、別稿にゆずりたい。

単なる米中の衝突にとどまらない、「グローバル成長連関」の変容という、パックス・アメリカナ体制を中心とする世界経済の構造変化の問題としてとらえられなくてはならないのである。パックス・アメリカナの中で中国はアメリカの経済覇権を超えない限り、中国の思惑どおりに世界経済を運営することはできない。その意味で、「中国製造2025」や「一带一路」は、アメリカの意向をかわし、過剰資本を効果的に処理する、いわば中国の経済政策であり、ポリシーミックスとして機能しているといつてよいであろう。これらは単なる政治的な紛争ではなく、少なくとも中国がパックス・アメリカナの中心であるアメリカに規定されずに中国のマクロ政策を実現するための中国広域経済圏構想として機能すると考えられる。パックス・アメリカナ体制での「グローバル成長連関」の変容と軌を一にして中国の広域経済圏の構築が目指されているのであり、貿易摩擦などの個別の問題が解決すれば自動的に「新冷戦」も解消されるという問題ではないといえよう。

4. 中国のフィンテック—デジタル人民元と国際決済機構を中心に—

パックス・アメリカナ体制での「グローバル成長連関」の変容は、資金面での「新帝国循環」にも影響を及ぼす。表7は、IMFの特別引き出し権(SDR)の構成通貨となった中国人民元における2015年の構成通貨の比重である。中国人民元は、10.92%の比重で、アメリカの約4分の1であり、8.33%の日本円より比重が若干高いことがわかる。中国人民元はユーロに次ぐ比重であり、世界の主要通貨であることは認められた。しかし、中国は「中国製造2025」にあるようなステップ1からステップ3へと移行していくことは、大きな困難を伴うであろう。たとえ中国が物流や貿易の面で世界一となったとしても、資金循環が中国中心となることは多大な困難を伴う。すなわち、SDRの比重から見て人民元がドルを凌駕することは極めて難しく、中国の思惑とは別に、アメリカが干渉してくることは必然であ

表7 IMFのSDR比重

通貨	比重 (%)
アメリカドル	41.73
ユーロ	30.93
中国人民元	10.92
日本円	8.33
イギリスポンド	8.09

*比重は、2015年の見直しで決定。
出典：IMF（2021a）より掲載

表8 世界のフィンテック普及率
2017年の割合

	国	割合 (%)
1	中国	69
2	インド	52
3	イギリス	42
4	ブラジル	40
5	オーストラリア	37
6	スペイン	37
7	メキシコ	36
8	ドイツ	35
9	南アフリカ	35
10	アメリカ	33
	……	
19	日本	14

*デジタル機器利用者の中で「フィンテックの商品・サービスを2つ以上利用している」回答者の割合。
出典：関（2018）図表1より筆者作成

ろう。

一方で、中国国内では決済のデジタル化が大幅に進んでいる。表8で分かるように、2017年時点のフィンテック普及率は、中国が69%でトップである。続いて、インドが52%、イギリスが42%であり、アメリカが33%、日本はいまだ14%にすぎない（詳しくは、関 2018を参照されたい）。

中国は、国内のデジタル化をふまえて、海外決済にも人民元を利用しようとしている。現在、中国は二つの決済機構を構築している。一つは国内向け決済で、中央銀行たる中国人民銀行が発行するデジタル通貨（Digital Currency Electronic Payment = DCEP）である¹³⁾。もう一つは海外向けの決済機構で、人民元建てクロスボーダー決済システム（RMB Cross-Border

13) DCEPには、DC/EPという表記もある。DCEPは、いまだ実験段階である。前中国人民銀行総裁の周小川は、「e-CNY」というニックネームで呼ぶことを提起している。なお、日本銀行の定義によると、「中央銀行デジタル通貨」とは、「(1)デジタル化されていること、(2)円などの（その国の一筆者）法定通貨建てであること、(3)中央銀行の債務として発行されること」の「3つを満たすもの」（日本銀行 HP）とされている。

Interbank Payment System=CIPS) である。

前者の中国人民銀行が発行するDCEPは、中国の法定通貨であり、商業銀行やアリペイ、ウィーチャットペイなどの決済インフラを使っての決済が可能である。現金と同じに使い、手数料等は徴収されない。5G技術と連動させて決済を行うため、中国人民銀行による直接的な情報収集が可能となるなどの特徴を有している。DCEPを法定通貨として流通させる限り、全貨幣、全資本の移動を中国人民銀行は把握できるのである。これに関して李智慧によると、中国人民銀行は一つのデジタル通貨、二つのデータベース、三つのセンターを構築することでデジタル通貨を管理する仕組みとなっている(李 2021)。一つのデジタル通貨とは、DCEPのことである。二つのデータベースとは、一つは「中央銀行のデジタル通貨の発行データベース」であり、もう一つは「商業銀行のデジタル通貨保管データベース」である。三つのセンターとは、「デジタル通貨の関連機関やトランザクションの匿名性を保証するDC/EPユーザーの身分保障を一元管理する」認証センター、「通貨の権利帰属の管理」とデジタル通貨の「発行・流通・消し込みの全過程を記録」する登録センター、「KYC (Know Your Customer)、制裁データの分析などを通じてマネーロンダリング、脱税やテロ資金供与などの防止を図る」ビッグデータ分析センターである(以上、李 2021 : 290)。DCEPは、中国国内では法定通貨として流通し、現金と同じように使い、スマートフォンが財布の代わりになるということのようである。

DCEPは、当然国際決済にも使われよう。そうなると、デジタル人民元で決済した場合、その決済のすべてが中国人民銀行に把握されてしまう可能性を有していると言えよう。とりわけ途上国の場合、「一带一路」関係の決済は人民元での決済が多いのではなかろうか。とすれば、中国は「一带一路」関係国の資金の流れをある程度把握できる立場になるのである¹⁴⁾。

しかしながら、資金の流れを把握しているのは中国だけではない。アメ

14) もちろん、グローバル経済のもと、途上国もドルでの国際決済も行うであろうし、中国は途上国や「一带一路」関係国の資金の流れを100%把握できるというわけではない。

リカも国際銀行間通信協会（SWIFT）を通じて、世界の資金の流れを把握している。当然中国の資金の流れも例外ではない。中国は、SWIFTを媒介とした資金の流通に神経をとがらせている。理由は、G7は2020年10月の会合において「名指しは避けながらも、中国のデジタル人民元を強くけん制した」（木内 2021:50）からである。中国人民元は、「中国人民銀行が毎日基準レートを公表し、一日の人民元の変動は上下2%の範囲内に制限される」という「管理変動相場制」（木内 2021:88）を採用している。一方、G7はデジタル人民元に対し、法の支配に服しているか、透明性があるか、経済のガバナンスが健全であるかという3つの指標を「事実上、中銀デジタル通貨が満たすべき3原則」（木内 2021:50）としている。G7は、この3原則を盾として中国に介入してくる可能性がある。中国は、金融制度改革途上とはいえ、いまだ多くの資本規制が残っており、アメリカが国際金融取引を規制する方向に行くことは、中国にとっては避けたいであろう。

アメリカをはじめとするG7からの介入を防ぎ、中国独自の国際決済機構を志向したのがCIPSである。CIPSは、SWIFTを経由しない国際決済機構であり、直接参加と間接参加がある¹⁵⁾。2021年の時点で、参加機関は75の直接参加と、1,178の間接参加であり、その大半がアジアからの参加である。SWIFTを経由しないで国際決済が可能となるCIPSは、2019年で1兆2300億ドルの国際決済を行っているが、その規模はSWIFTと比べると1.6%程度である（戸田 2020:129）。SWIFTを経由しないCIPSの国際決済は、アメリカの監視を逃れうることを意味する。このことは、デジタル人民元（DCEP）を主要通貨としつつCIPSを通じて国際決済が行われれば、SWIFTで発覚すると不都合な資金を、中国の認証のもと、CIPSでやりとりできる

15) 直接参加とは、CIPSに口座を持ち、直接CIPSにアクセスできる参加形態である。間接参加とは、直接参加機関を通じてCIPSにアクセスできる参加形態である。ちなみに、日系の銀行から三井住友銀行（中国）が直接参加機関として登録されている（**跨境銀行間** 支付清算有限責任公司HP）。なお、CIPSSとは別に、イギリス、ドイツ、フランス主導で「Instrument in Support of Trade Exchange: INSTEX」という「通貨決済システムも完成」（戸田 2020:131）した。

ようになることを意味する。実際、イラン、シリア、ロシア、北朝鮮などがCIPSを使って国際決済を行っており。SWIFTからCIPSへと資金が移ってくる可能性が考えられる。そうすると、SWIFTを通じたアメリカの金融制裁がさして効果を持たなくなってくることも考えられるのである(以上、戸田 2020 : 126-127)。

DCEPを中心とするCIPSの決済は、国際金融で中国人民元の割合が高まる可能性があることを意味する。CIPSによる決済が高まれば高まるほど、SWIFTを通じたアメリカの経済制裁はやりにくくなるであろう。そして中国は、「一带一路」関係国とDCEPを中心的通貨としてCIPSでの決済を進め、中国独自の金融圏が成立する可能性がないとは言えないのである。DCEPとCIPSは、アメリカの介入を排除しつつ人民元の国際化を推進できる可能性を持つものであるといえよう。

ただ、アメリカを無視してこのような政策を進める力が中国にあるかどうかは未知数である。そこで、中国は2021年3月にSWIFTと中国人民銀行クリアランス（清算）センターと共同で、「金融ゲートウェイ企業」を設立した（Zhao 2021）。2120年1月に資本金10,00万ユーロ（1200万ドル）で北京に登記された（Zhao 2021）。中国の報道として、SWIFTが「人民元の国際化をより積極的に推進」（Zhao 2021）するためとしているが、中国でもSWIFTを通じた決済は続いていくであろうし、SWIFT、ひいてはアメリカドルと完全に手を切ることは不可能であろう。アメリカも中国をSWIFTに縛っておきたいという思惑もあろう。経済のグローバル化は、SWIFT陣営とCIPS陣営の2つに分かれるということはある得ない。SWIFTによる決済が相対的に多い国、CIPSでの決済が相対的に多い国と、いわばグラデーションの濃淡はあれ、どちらも使いつつ国際決済は行われていくであろう。

5. 中国の広域経済圏とパックス・アメリカーナ¹⁶⁾

米中対立は、貿易摩擦から発展し、今や「新冷戦」といわれるような状況を呈している。しかしながら、貿易摩擦は一つの現象にすぎず、「新冷戦」の構造は、世界経済を編成するアメリカに中国が挑戦者として立ち現われ、デジタル人民元と、CIPSを使ってアメリカの影響力を排除したところで国際決済を可能にし、「一帯一路」で中国の広域経済圏を構築するというのが、その本質であると考えべきである。そして、アメリカは自らの世界経済編成である「グローバル成長連関」と資金面での「新帝国循環」が、中国の広域経済圏の構築によって変容を受ける可能性に危機感を持っていると考えるべきなのである。

表9は、中国のODA（official development assistance）とODF（Official Development Finance）の受け取り国トップ25のうち、「一帯一路」と関係

表9 中国のODA,ODF支出 2000-2017

1. ODA		2. ODF	
国	支出額	国	支出額
エチオピア	6.57	アンゴラ	40.65
インドネシア	4.42	カザフスタン	39.01
パキスタン	4.18	インドネシア	29.96
スリランカ	4.17	パキスタン	27.84
バングラディシュ	2.95	ラオス	12.36
ミャンマー	2.72	マレーシア	9.67
ウズベキスタン	2.24	トルクメニスタン	8.52
カンボジア	2.20	カンボジア	7.76
ザンビア	2.10	スリランカ	7.69
ケニア	2.03	ケニア	7.02

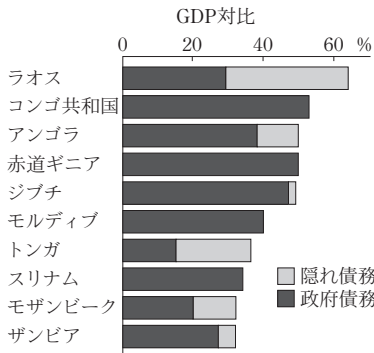
単位：億ドル注：支出額は、2000-2017年の合計。

出典：Malik, Ammar.A, Bradley Parcs, Brook Russel, and Others (2021)

Table3 より筆者作成。

16) 「5. 中国の広域経済圏とパックス・アメリカーナ」に関しては、詳しい考察を別稿に譲りたい。

図3 対中債務が大きい主な国



出典: 日本経済新聞(2021)

があると思われる国を選んで掲載したものである。こうしてみると、中国のODA、ODF受け入れ国はすべて途上国であり、中にはインドネシアのようなASEANの優等国もあるが、ほとんどが開発の緒についたばかりの途上国が並んでいる。中国のODA、ODFは、中国広域経済圏形成のための先行投資の役割を果たしていると考えてよからう。

途上国の債務問題も深刻となっている。図3は「対中債務が大きい主な国」であるが、「政府債務」の他に「政府の負債として公になっていない」ものとして「隠れた債務」(日本経済新聞 2021)がある。とくに「一带一路」に関する途上国の債務は、債務の返済が困難になった場合、中国が債務を免除する代わりとして、中国の資金で整備したその国のインフラ等の国家資産を奪ってしまう「債務の罠」が深刻な問題となっている。例えば、スリランカの港湾施設を99年租借するというような例が典型であろう。中国は、途上国との軋轢を抱えながら、広域経済圏の構築もくろみつつ、アメリカと対峙しているのが現状であろう。

今後、世界経済は米中関係を軸に展開していくと考えてよいであろう。世界経済はドルを基軸通貨として動いており、中国もドル体制を無視しては成り立たない。しかし、一方で中国はできる限りアメリカの影響力を排除し、中国独自の経済政策を推進したい。これがDCEPとCIPSを構築する動機の一つになっているのであろう。中国のデジタル人民であるDCEPは、中国人民銀行が発行する法定通貨である以上、国内はもちろん、対外決済にも使える。中国の法定通貨であるDCEPが5G技術と結びつき、「一帯一

路」関係国とCIPSでの決済が広まれば、中国の経済圏が「一带一路」を軸として出来上がり、中国の5Gを中心とする各種技術が、少なくとも「一带一路」関係国へと広がっていき、中国の広域経済圏が成立する可能性も視野に入って来よう¹⁷⁾。

しかし、中国にとって、中国の広域経済圏の成立の可能性は、実はそう簡単ではないであろう。その理由は、経済がグローバル化した現代世界では、第一に東西冷戦のような、資本主義圏と社会主義圏に分かれて相争うという構造にはなり得ない。「経済のグローバル化」は、「グローバル成長連関」として世界に「グローバル・シティ」を作り、「グローバル・サプライチェーン」、「グローバル・バリューチェーン」を展開している。そしてその決済は、基軸通貨ドルを中心とした「新帝国循環」が担っているのである。すなわち、「経済のグローバル化」の中で中国が独自の広域経済圏を作ろうとした場合、どうしてもアメリカと競合することになる。先進国といえども、中国や「一带一路」関係国との貿易を完全に無くすことは不可能である。中国や「一带一路」関係国もアメリカとの貿易を無くすことはできないし、基軸通貨ドルでの決済は行わなければならないであろう。第一に、一国の中でドルでの決済と人民元での決済が行われるのであり、どの国もドル決済だけ、あるいは人民元決済だけという選択肢は存在しない。第二に、米中両国は、互いに体制維持コストの支出が不可欠だということであろう¹⁸⁾。すなわち、基軸通貨国アメリカは、ドル体制を維持するために「世界体制維持コスト」を支出し、同盟国に「バードン・シェアリング」を要求してきた（樋口 1999を参照）。アメリカの影響力が相対的に低下しつつある中、「バードン・シェアリング」の在り方も変わらざるを得ないであろう。その時、世界は、SWIFTやCIPSをどう利用するだろうか。

17) 中国の広域経済圏の成立を、アメリカは手をこまねいて見ているわけではない。アメリカのバイデン大統領は、民主主義国家が連携して「一带一路」に対抗するとして、イギリスのジョンソン首相と話し合った。（テレ朝ニュース 2021）

18) 「体制維持コスト」に関しては、（樋口 1999）に多くを負っている。

中国も「一带一路」関係国に、あまりに過大過ぎる要求を突きつけると、CIPSはおろか、「一带一路」からも離脱してしまう可能性を有している。中国は「一带一路」の維持、すなわちデジタル人民元（DCEP）によるCIPSを通じた経済圏を維持するための、そして関係国をつなぎとめるためのコストの支出が不可欠である。さらに、中国にとって、「一带一路」は広域経済圏の確立と同時に過剰資本の処理という側面も持ち合わせているのであり、いわば中国のポリシーミックスの一つとして機能せざるを得ない。こうなると、たとえ「一带一路」の維持コストが増加したからといって容易にやめるわけにはいかず、難しいかじ取りをせまられる可能性があるだろう。第三に、米中両国は、お互いの貿易依存度が高く、いわゆるデカップリングは不可能であろう。東西冷戦の頃はアメリカがソ連を封じ込めつつ世界経済をけん引していったのであるが、今のアメリカにその力はないであろうし、「グローバル成長連関」の出現により、世界経済の構造も変わっている。そして、中国もこの「グローバル成長連関」の中にいるのであり、中国もデカップリングにより、アメリカに貿易規制をかけられることは避けたいであろう。特に中国の場合、「グローバル成長連関」の中にいる限りSWIFTでの決済、すなわちドル決済も必要不可欠であり、もしデカップリングが現実のものとなった場合、中国は多大な経済的損失を被ることになる。

さらに、人民元は、デジタル化されたとしても、政府の強い管理下にあり、政府の意向でルールが変わる権威主義国家の元で、人民元はどれだけの信認を得られるか未知数である。結局、米中両国を含めた世界各国はその濃淡はあれ、SWIFTもCIPSも使って国際決済を行うのであり、中国の広域経済圏は、アメリカの世界経済編成の中でモザイク状に広がっていくのではないかと考えられるのである¹⁹⁾。

19) 中国経済は、アメリカの「グローバル成長連関」、「新帝国循環」と無縁ではなく、当然これらの影響を受けざるを得ないのであるが、経済大国中国がアメリカに与える影響も無視してはならないであろう。軽重の差はあれ、米中両大国が互いに影響を及ぼしあう場合、段階

アメリカの世界経済編成の元で成立した「グローバル成長連関」とその資金面の「新帝国循環」は、中国の広域経済圏の構築により多少の影響は受けるかもしれない。しかし、中国の広域経済圏が上のようなモザイク状の広がりである限り、「パックス・アメリカーナ」そのものが変容していくという事態は、少なくとも近未来的には考えられないのではないだろうか²⁰⁾。たとえば、物流の面では米中貿易は世界経済の中で大きな比重を占めており、金融面でも世界の国の多くがSWIFTとCIPSの両方で決済を行っており、ある国はCIPSに比べてSWIFTでの決済の比重が多く、別のある国はSWIFTに比べてCIPSでの決済が多いというように、決済がモザイクである限り、新たな市場分割が起こるということではなく、「パックス・アメリカーナ」が「中国広域経済圏」にある程度の影響を受けるとしても段階論に影響が及ぶことは、ひとまずないのではないだろうか。しかしながら、あくまで「ひとまずない」のであって、今後どのような影響が出てくるか、全くの未知数であることも事実であることを忘れてはならないであろう。現実の中から、どのような事象や変化が出てくるか、慎重に分析することが求められよう。

結語

中国は「改革開放」以来、着実に資本蓄積を行い、2010年には世界第二位の経済大国になった。中国は輸入代替型工業化から輸出主導型工業化への移行に成功した。中国は2008年のリーマン・ショックの時には四兆元の公共投資を行った。そこへ外資などが流れ込み、一時期世界経済をけん引

論に与える影響も注視していく必要がある。はたして、米中両大国は段階論に影響を与える存在か否か、見守っていく必要がある。これについても、機会があれば別稿を用意したい。

20) 参考として、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナに世界経済編成が変化していく過程は、(佐美 1976,1994)を参照されたい。

する勢いだったが、その結果、過剰資本が深刻になりその処理に悩まされるようになった。そこで、2013年から開始されていた「一帯一路」は、過剰資本の処理を担うことになると同時に、中国の広域経済圏の構築も担うことになったのである。DSEPやCIPSを利用しつつアメリカの干渉を極力排除しようとする「一帯一路」は、もはや単一の政策とはなり得ず、中国のマクロ経済政策の中にポリシーミックスとして組み込まれ、容易に変更や中断等が不可能なものになっていった。中国独自の経済圏の成立は、モザイク状かつ部分的とはいえ、アメリカの「グローバル成長連関」と「新帝国循環」に影響を与える可能性を否定するものでないことは注意しておく必要があるだろう。

米中両国は、「新冷戦」という名のもと、長期にわたって対立を深めていくものと思われる。しかし、かかる対立は東西冷戦とはその構造を全く異にし、「パックス・アメリカーナ」のもとで中国はモザイク状にその広域経済圏を構築していくものとするのが妥当であろう。経済がグローバル化した中で、米中両国がどのように世界の経済編成に影響を与えるのか。経済安全保障として、自らの体制維持コストをどのように負担していくのか。かかる対立は段階論にどのような影響を与えるのか、与えないのか。注意しながら観察し、分析していく必要があるだろう。

〈参考文献〉

* 凡例

邦語文献と新聞雑誌等記事は五十音順に、中国語文献ピンイン順に、外国語文献はアルファベット順に配列してある。

邦語文献

- SGCIME編 (2008) 『グローバル資本主義と景気循環』, 【マルクス経済学の現代の課題】 第I集グローバル資本主義 第4巻, お茶の水書房
- (2017) 『現代経済の読解—グローバル資本主義と日本経済—』 第3版, 御茶の水書房
- (2015a) 『グローバル資本主義と中心部経済 (グローバル資本主義の現局面I)』 日本経済評論社
- (2015b) 『グローバル資本主義と新興経済 (グローバル資本主義の現局面II)』 日本経済評論社
- 大森拓磨 (2014) 『米中経済と世界変動』 (シリーズ 現代経済の展望) 岩波書店
- 河村哲二 (2018) 「グローバル資本主義の危機とオルタナティブへの展望—変革のアソシエ第10回総会記念公演から」 『変革のアソシエ』 No.33 2018年8月 社会評論社
- (2017a) 「グローバル資本主義の現局面」, SGCIME編 (2017) 序章所収
- (2017b) 「アメリカ発のグローバル金融危機とパックス・アメリカナの変質」, SGCIME編 (2017) 第二章所収
- (2015a) 「アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義の不安定性」, SGCIME編 (2015a) 第1章所収
- (2015b) 「グローバル資本主義の展開と新興経済」, SGCIME編 (2015b) 序章所収
- (2008) 「アメリカの1990年代長期好況とニューエコノミー—戦後パックス・アメリカナの転換と「グローバル資本主義」下の景気循環—」 (SGCIME編 2008) 第1章所収
- 坂田幹男 (2015) 『グローバリズムと国家資本主義』 大阪商業大学比較地域研究所研究叢書, お茶の水書房
- 関志雄 (2018) 「「インターネット金融」をテコにフィンテック大国として浮上する中国—課題となるリスクへの対応—」 『野村資本市場クォーターリー』, 春号

- 木内登英 (2021) 『決定版 デジタル人民元』 東洋経済新報社
- 金堅敏 (2018) 「中国製造2025」はなぜ米中貿易紛争に巻き込まれたのか?」
富士通総研
<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/column/opinion/2018/2018-5-1.html>
- JETRO (各年版) 「世界貿易投資動向シリーズ 米国」 日本貿易振興機構海外調査部
https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/gtir.html
- (2020) 「1～10月の「一带一路」沿線国への投資, 前年同期比23.1%増」『ビジネス短信』, 12月11日 (PDFの添付資料あり)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/7e949545de0f9e8f.html>
- 佐美光彦 (1994) 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因—』 御茶の水書房
- 佐美光彦 (1976) 『国際通貨体制—ポンド体制の展開と崩壊—』 東京大学出版会
- 戸田裕大 (2020) 『米中金融戦争 香港情勢と通貨覇権争いの行方』 扶桑社新書349
- 土肥誠 (2018) 「中国経済の台頭とアジア経済圏」『社会理論研究』(社会理論学会) 第19号
- 内閣府 (2008) 『平成20年度 年次経済財政報告』(PDF版), 第1章第2節
<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je08/08p00000.html>
- 日本銀行 (HP) 「中央銀行デジタル通貨とは何ですか?」『公表資料・広報活動』,
<https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/money/c28.htm/>
- パンダ, ジャガナート (2021) 「経済か安全保障か「一带一路」で揺れるスリランカ」『Wedge Report』(Wedge Infinity), <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/22500>
- 樋口均 (1999) 『財政国際化トレンド』 学文社
- 平田喜彦, 佐美光彦編 (1988) 『世界大恐慌の分析』 有斐閣
- 増田耕太郎 (2003) 「中国の「対中国」輸入に見る華南の生産品—ITI財別国際貿易マトリクス2003年版より—」『季刊 国際貿易と投資』(一般財団法人国際貿易投資研究所) 2003年秋号, No.53
- みずほ総研 (2009) 「中国『4兆元』の経済対策の考察～消費主導型経済へのつなぎ役, 構造転換の推進役を期待～」『みずほアジア・オセアニアインサイト』(みずほ総合研究所)
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/asia-insight/asia-insight090105.pdf>

李智慧 (2021) 『チャイナ・イノベーション2』 日経PB

李瑞雪 (2019) 「一帯一路構想 (BRI) と中欧班列～国際物流の新展開～」, 2019
Northeast Asia International Conference for Economic Development
(NICE) in Niigata 資料,
<https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2019/02/B-LIj.pdf>

中国語文献

国家鉄路局 (2021) 『中欧班列数据报告』 (中欧班列データ報告)

http://www.nra.gov.cn/xwzx/tpsp/tpxw/202107/t20210712_190194.shtml

国家統計局編 (2019) 『中国統計年鑑2019』 (中国統計年鑑2019) 中国統計出版社 北京

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2019/indexch.htm>

国務院 (2015) 国務院发布《中国制造 2025》. http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/19/content_9784.htm (邦訳: 「「中国製造 2025」の公布に関する国務院の通知の全訳」国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 2015年 <https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2015/FU/CN20150725.pdf>)

跨境銀行間支付清算有限責任公司 (HP) 「CIPS全球服务」(Cross-Border Interbank Payment System), <https://www.cips.com.cn/>

外国語文献

Malik, Ammar.A, Bradlay Parcs, Brook Russel, and Others (2021) “Banking of the Belt and Road :Insight from a new global dataset of 13,427 Chinese development projects”, AIDDATA,
https://docs.aiddata.org/ad4/pdfs/Banking_on_the_Belt_and_Road__Insights_from_a_new_global_dataset_of_13427_Chinese_development_projects.pdf

Florida, Richard (2008) Who’s Your City? – How the Creative Economy is making where to live the most important decision of your Life, New York,
(邦訳: 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地の良い場所を求める—』井口典夫訳, ダイヤモンド社, 2009年)

IMF (2021a) 「特別引き出し権 (SDR)」『ファクトシート』, 8月5日,
<https://www.imf.org/en/About/Factsheets/Sheets/2016/08/01/14/51/Special-Drawing-Right-SDR>

IMF (2021b) World Economic Outlook Database, October

<https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>

Sassen, Saskia (1991) *The Global City*, Yew York, London, Tokyo, Princeton University Press, New Jersey, (邦訳:『グローバル・シティーニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』伊豫谷登志翁監訳, 大井由紀, 高橋華生子訳, 筑摩書房, 2008年)

Zhao, Wolfie (2021) 'SWIFT, People's Bank of China subsidiaries form 'finance gateway' firm' "THE BLOCK", Feb.3,
<https://www.theblockcrypto.com/linkedin/93448/swift-financial-gateway-pboc-settlement-digital-currency>

新聞雑誌等記事

NHK (2021) 「中国とラオス結ぶ鉄道開通 中国の巨大経済圏構想「一帯一路」, 12月3日付,

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211203/k10013374011000.html>

時事通信 (2019) 「【図解】米中対立の構図と経緯, 3月22日付

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_int_america20190322j-04-w600

日本経済新聞 (2021) 「中国への債務, 42カ国でGDPの1割超え 米研究所一帯一路「隠れた債務」40兆円規模」, 9月29日付,

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB291G00Z20C21A9000000/#k-think>

北京周報 (2015) 「中国梦最深沉的根基在人民心中」, 9月26日,

http://www.beijingreview.com.cn/shishi/201509/t20150926_800039505.html#

北京週報日本語版 (2013) 「習近平主席が「中国の夢」を語る」, 7月,

http://japanese.beijingreview.com.cn/zt/txt/2013-07/08/content_554394.htm

テレ朝ニュース (2021) 「中国「一帯一路」に対抗 米大統領が経済構想を提案」, 3月27日付,

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000211190.html

Confrontation between the United States and China

Makoto DOHI

《Abstract》

China is trying to deal with excess capital while using 'One Belt, One Road. China is also building its own wide-area economic zone to avoid US intervention.

The confrontation between the United States and China, named the 'New Cold War,' may continue for some time to come.

